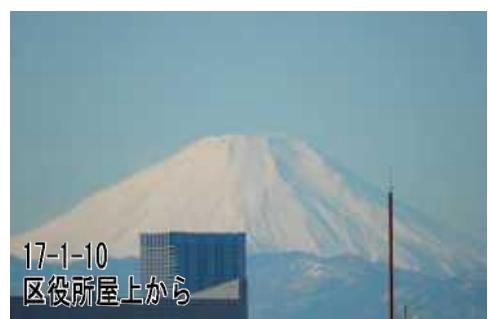


2017年 政治と地域の課題を考える だれもが安心して住み続けるために



17-1-10
区役所屋上から

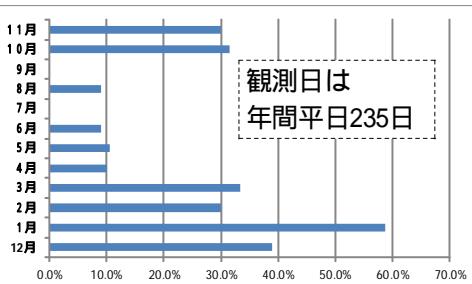


筑波山

サイトの開き方

荒川区ホームページの環境・まちづくりのバナー
荒川区内の環境 環境調査 「区役所屋上から
の眺望 荒川の空からこ
んにちは」...で見ることができます。

正月と富士山は、やはり似合います。荒川区では、区役所屋上から富士山など定点観測しホームページで公開しています。年々見える日が増えているようです。一方その要因が、大気汚染対策の成果と地球温暖化や舗装などで地表が覆われる乾燥化が進んでいることもあり素直に喜べません。この100年間で東京の湿度は17%減少。環境問題への取り組みも急がれます。



新春
荒川区
環境の
変化が
見え方に
大きな影響

TPP関連法を强行採決するなど民主主義破壊の暴挙。今年こそ、憲法と立憲主義を守り、暴走する強権

一方、安倍政権は、国民の多数が反対する「カジノ解禁法」、年金カット法、TPP関連法を强行採決す

知らせし、みなさんの声を受け止めながら歩んでいきます。引き続きご協力をよろしくお願ひいたします。

闘が実現し、新しい希望が生まれました。

政治を打ち破る新しい年に力を尽くします。また格差と貧困を拡大した経済政策から区民の暮らしと地域経済を守ることも切実・緊急の課題となっています。



日本共産党荒川区議

横山 幸次

新しい希望を創り出す年へ

震災対策

大地震などから命を守る取り組みは待たなし：
屋内安全対策と建物耐震化支援の抜本的強化を

「震災対策」は区政の最重要課題です。今後30年で70%の確立という首都直下地震。「一人の犠牲者も出さない」ために、やることは何でもやる…対応が求められます。

まず、屋内安全対策事業（下左表）の本格的推進で、全世帯に震災ブレーカー、家具転倒防止措置を完了することです。そのため、大地震による火災原因の多くが通電火災であり震災ブレーカーが有効で、区の補助も全世帯対象であることなど知つてもらことが大事です。

また、最初の一撃で命を守る

ためには、建物の倒壊を防ぐ耐震化が必要です。ここが進んでいません。全面的な耐震工事ができない場合も最低限倒れない・避難経路を確保できる簡易な耐震工事にも補助を出すべきです。制度の拡充が必要です。

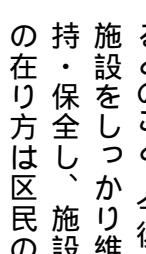
区分	安全対策器具設置助成制度各区分の(1)(2)のどちらか1回		
感震ブレーカー等			
(1)	感震ブレーカー等設置工事	補助率	上限
一般世帯	1/2	6万円	
特例世帯	5/6	10万円	
感震ブレーカー等器具購入費(工事不要タイプ)			
(2)	感震ブレーカー等器具購入費(工事不要タイプ)	補助率	上限
一般世帯	1/2	5千円	
特例世帯	10/10	1万円	
区分	家具転倒防止・落下防止器具		
家具類の転倒・落下防止器具設置工事費			
(1)	家具類の転倒・落下防止器具設置工事費	補助率	上限
一般世帯	1/2	1万円	
特例世帯	10/10	2万円	
家具類の転倒・落下防止器具購入費(工事不要タイプ)			
(2)	家具類の転倒・落下防止器具購入費(工事不要タイプ)	補助率	上限
一般世帯	1/2	5千円	
特例世帯	10/10	1万円	

屋内安全対策器具設置助成の実績		
	決定件数 (申請件数)	内訳
	一般	特例
感震ブレーカー等設置工事	78 (81)	17 61
感震ブレーカー等器具購入	12 (12)	0 12
家具類転倒・落下防止工事	22 (22)	17 21
家具類転倒・落下防止器具購入	23 (24)	12 11
合計	135 (139)	30 105

2017年1月9日現在



・壁の耐震防護のため、モルタルで穴埋めしている。



日本共産党荒川区議会議員

横山 幸次 ニュース

2017年 1月号外 発行 日本共産党荒川区議会議員団

区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246

E-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504

E-mail:yoko1951@aol.jp



裏面 区政の課題、都関連の課題など



「住民福祉の増進」が地方自治体の魂です：

子どもの貧困、高齢者福祉など本気の対策を

区政の課題は、子育て、高齢者介護・福祉から産業振興まで多岐にわたっています。これからも情報をお知らせします。

荒川区など地方自治体は、「住民福祉の増進」が最大の責務。この物差しで、区政の在り方をチェックしています。

全国で広がる就学援助入学準備金前倒し支給

子どもの貧困対策で、すぐできることに就学援助入学準備金の前倒し支給があります。

全国で徐々に広がり、群馬県の太田市では前倒しとともに金額も倍増しています。また

貧困対策で重要な義務教育完全無償化にむけて学校給食無

料化も広がっています。せめて工夫すればできる準備金前倒し実施に踏み込んでこそ自治体の役割が果たされます。

高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けるために

区外施設に800人・低所得者ほど遠隔地の区外施設に

行かざるを得ない状況を直視して抜本的対策が必要。次期

高齢者プランを持つことなく特養増設、小規模多機能、グ

ループホームなどの計画化と実施を求めるべきだと思います。

荒川区小規模事業者設備投資補助制度を

地域経済・産業振興策は、なかなかむつかしい課題です。

その中で全国的に最も効果があがっているのが住宅リフォーム

ムに対して一定額を自治体が助成する制度です。全国で600を超える自治体で実施、

補助金の10倍前後の地域経済効果が生まれています。

また店舗改装などへの助成も全国55自治体で実施。荒川区は、共産党区議団の提案もあって店舗改装含め新たな設備投資に広く補助金を助成す



住宅リフォーム助成創設と設備投資補助拡充を

実施を求めるべきだと思います。

荒川区小規模事業者設備投資補助

	件数	補助金額	備考
2017年度	92件	69,128,000円	12月現在
2016年度	107件	46,973,000円	年度全体

る制度を実施。今年度もすでに7000万円の補助金を支給。昨年実績から推測しても補助金の6~7倍の仕事を生み出しており、制度のいっそり推進が必要です。

一方区は、住宅リフォーム助成に消極的ですが、最も効果的な産業振興策であり実施を強く求めています。

東京都に問われる地域の課題を見てみました



区内都有地の状況と今後の活用は：

保育園や特養ホーム増設に、都有地活用を求めてきました。



内にスポーツ施設が少ないだけに、どういったグラウンドにするのかなど区民の声もよく聞いて反映を…



都立尾久の原公園は、ダイオキシンが検出され、盛り土など対策工事のために利用できなくなっていましたが、現在は全面開放されています。今回、東京都は、隣接する東尾久運動場と後方にある空き地（ポンプ場工事のフェンスまで）を一体にグラウンドとして整備し区に貸し出すための工事を来年度から行うようです。

そもそも、東尾久運動場の部分1・8ヘクタールには、東京都が「教育文化施設」を建設する約束で

都立尾久の原公園は、ダイオキシンが検出され、盛り土など対策工事のために利用できなくなっていましたが、現在は全面開放されています。今回、東京都は、隣接する東尾久運動場と後方にある空き地（ポンプ場工事のフェンスまで）を一体にグラウンドとして整備し区に貸し出すための工事を来年度から行うようです。

そもそも、東尾久運動場の部分1・8ヘクタールには、東京都が「教育文化施設」を建設する約束で

約束は何だったのでしょうか？

現在は、運動場整備の設計中で来年度着工すれば一時利用中止（かなり長期になる？）となります。その間の区民向けグランドの確保など万全の対策が求められます。

しかし、暫定利用25年経過。ダイオキシン汚染で電柱も動かせない中、結局、都が盛り土（上白木内）し、区が運動場と簡易観覧席などを整備したうえ借地料を月額50万円都に支払うことになりました。一体あの約束は何だったのでしょうか？

現在は、運動場整備の設計中で来年度着工すれば一時利用中止（かなり長期になる？）となります。その間の区民向けグランドの確保など万全の対策が求められます。

都も南千住、荒川、町屋の区内4カ所の都有地の提供を申し出ています。これらの土地は用途が決まっていない財務局所管の土地です。しかし町屋7丁目を除けば広さはそこそこですが、道路付けなどが悪く、せっかくの用地ですが、荒川区としては、利用しづらいと判断。しかし知恵も出し方策を探ることが必要です。またここには入つていませんが南千住の工業用水、町屋7丁目清掃作業所用地など、今後の活用も検討する時です。

暮らし、子育て、介護、雇用…まずは声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)

荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504
メール: yokoi951@aol.jp

定例法律相談会
毎月第一月曜日 午後6時~8時

生活相談は随時実施しています

拡張・整備工事が来年度から開始か